

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監危機管理課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	近藤 和彦
事業群名	① 総合的な防災、危機管理体制の構築	事業群関係課(室)	河川課、砂防課、福祉保健課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。		(取組項目) i) 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持 ii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 iii) 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 iv) 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 v) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化 vi) スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集 vii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 viii) 災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施							
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成30年度は、対馬市及び雲仙市、長崎市において長崎県防災推進員養成講座を開催した。 平成21年度の養成講座開催以降、雲仙市では初めての開催、対馬市においては2回目の開催となる。 年3回の講座を開催し、内1回(長崎市において開催)は自治体職員、市町・県議会議員、大学生に特化して長崎市で開催し、県議会議員をはじめ約60名の申し込みがあった。 対馬市では平成30年度中に自主防災組織率が0.6増加し、一定の効果が認められた。※雲仙市は100%を維持。
	地域・職場の防災の担い手となる防災推進員の新規養成者数	目標値①	120人	120人	120人	120人	120人	120人 (R2)	
	実績値②	111人 (H22-26平均)	182人	121人	178人			進捗状況	
		②/① (達成率)	151%	100%	148%			順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
1	取組項目 i	総合防災情報ネットワークシステム事業	H18-	1,363	1,363	2,414	県民及び防災関係機関	平素における防災知識や災害時における緊急情報等を地理情報(GIS)と併せてわかりやすく提供するとともに、関係部局や関係機関の情報を集約させることで一度に情報を集めることができるインターネットホームページを構築することにより、迅速かつ的確に県民や防災関係機関に対し情報提供を行った。	活動指標	総合防災ポータルサイトの更新回数(回)	数値目標なし	52	—	●事業の成果 ・総合防災ポータルサイトを通じて、防災関連情報を県民や防災関係機関に提供した。また、ツイッターでの発信や出前講座等における広報活動により、県民の防災ポータルへの関心及びアクセス数が増加した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・ツイッターでの発信や出前講座等において広報を行うことにより、県民の安全で安心な暮らし及び本県の防災体制の強化に大いに寄与した。	○
				846	846	2,392					数値目標なし	31	—		
		2,064		2,064	2,392	成果指標					総合防災ポータルサイトのアクセス件数(件)	118,000	118,567		
		危機管理課								118,000	139,288	118%			

2	取組項目 i	雲仙岳噴火災害対策事業	H7-	11,362	11,362	2,414	雲仙岳警戒区域関係市(島原市、雲仙市、南島原市)	雲仙岳火山防災協議会を1回、同幹事を2回、作業部会を3回開催し、県関係課、関係3市、警察・消防・自衛隊等救助機関、雲仙復興事務所をはじめとする国の関係機関を交えて雲仙岳火山防災対策についての検討会議を行った。	活動指標	雲仙岳火山防災協議会及び幹事会開催数(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・市街地に影響する大規模噴火発生時の防災計画を策定することができた。また、雲仙岳噴火シナリオの見直しを完了した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業の実施により、島原半島における火山防災の推進、防災意識の高揚に寄与している。	○
				1,564	1,564	2,392				4	6	150%			
	危機管理課	19,656	1,756	2,392	成果指標	雲仙岳火山防災計画の策定率(%)			20	20	100%				
						40			40	100%					
3	取組項目 ii	防災ヘリコプター運航事業	H4-	230,377	8,192	5,631	様々な災害における被災者及びヘリコプターによる搬送を要する救急患者等	※救助活動事例 ・平成30年 5月 5日 崎戸大島西方海上の片島付近での海上救助 ・平成30年 7月 9日 広島県東広島市河内町での救助 その他、山岳・海難事故における捜索活動や急患搬送等を実施した。	活動指標	運航時間数(H)	数値目標なし	221	—	●事業の成果 ・要請に応じ防災ヘリコプターによる災害救助及び救急搬送を実施した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・防災ヘリコプターの活動により、地上からでは困難な情報収集活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与している。	○
				267,864	8,384	5,580				数値目標なし	217	—			
	危機管理課	337,297	232,859	5,581	成果指標	急患搬送件数(回)			数値目標なし	35	—				
						数値目標なし			33	—					
4	取組項目 iii	防災行政無線整備・維持管理事業	S32-	4,857,657	74,957	32,184	防災行政無線設備及び関連施設	県庁、振興局等、無線中継所に設置する無線設備や電源設備、鉄塔等の定期保守点検を実施した。	活動指標	稼働率(%)	100	100	100%	●事業の成果 ・定期保守点検により各設備の障害発生を未然に防ぎ、年間を通じて安定した防災行政無線の運用を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・通信回線の安定により、緊急通信だけでなく一般的な行政目的の通信にも多数利用することができ、各種災害情報の共有及び伝達体制の強化に寄与している。	○
				98,479	98,479	31,888				100	100	100%			
	危機管理課	139,611	139,611	23,919	成果指標	回線利用件数(件)			数値目標なし	274,273	—				
						数値目標なし			461,023	—					
5	取組項目 iv vii	自主防災組織結成推進事業	H13-	4,766	1,974	4,023	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	活動指標	自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	●事業の成果 ・防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者159名中、136名が今後の防災活動に関して大変参考になった。また22名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・自主防災組織率の目標であった66%を4%上回る結果となり、事業実施における成果が現れている。 ・組織率が上昇することにより、地域の防災力が強化されていき、共助への強化へとつながっていく。	○
				4,272	3,772	3,986				21	21	100%			
	危機管理課	5,564	5,064	3,987	成果指標	自主防災組織率(%)			64	68	106%				
						66			70	106%					
6	取組項目 v vi	河川砂防情報システム維持管理費	—	71,734	71,734	3,218	一般県民	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	●事業の成果 ・災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。	○
				69,341	69,341	3,188				0	0	100%			
	河川課	68,291	68,291	2,391	成果指標	水害による死者数(人)			0	0	100%				
						0			0	100%					

7	取組項目vi	砂防情報システム維持管理費	—	47,540	47,540	2,816	一般県民	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	活動指標	システムが停止した回数(回)	0	0	100%	●事業の成果 ・災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。	○
				45,147	45,147	2,790			0	0	100%				
		砂防課		43,648	43,648	2,790			0	0	100%				
8	取組項目viii	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	H29-	1,048	0	1,609	社会福祉・精神保健施設団体等	災害時の避難所・福祉避難所における福祉的支援体制を整えるため、福祉関係団体等へ派遣職員登録名簿を更新した。 災害福祉広域支援ネットワークへ支援チーム派遣を要請する市町に対し、担当者会議や市町訪問時に説明を行った。 九州各県の担当者と本事業に係る意見交換会を実施した。 災害発生に避難所・福祉避難所における福祉的支援の内容に関する研修会を実施した。	活動指標	研修・訓練の実施(回)	1	0	0%	●事業の成果 ・災害発生時に福祉広域支援ネットワークを機能させるため、福祉施設職員で構成する災害派遣福祉チームの登録を更新、及び登録及び登録検討施設職員等に向けた派遣研修会を実施した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・研修に参加した者が、防災に関心をもつことにより、地域・職場の防災意識の向上及び推進員の養成につながる。	○
				812	0	1,594			1	1	100%				
		福祉保健課		1,500	0	1,594			成果指標	H29:災害福祉広域支援ネットワークの構築 H30:派遣研修参加人数(人)	構築	構築	—		
										100					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの維持 <ul style="list-style-type: none"> 総合防災ポータルサイトへのアクセス件数はほぼ目標値と同数を達成したが、閲覧者が固定化したりある層に偏ったりしないよう、あらゆる層の一般県民に向けて総合防災ポータルサイトの普及を進める必要がある。迅速な情報提供と、円滑な運用により、災害発生時などの本県危機管理体制の充実・強化に大いに寄与していく。
ii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 <ul style="list-style-type: none"> 流木の漂流漂着、大規模な山林火災、山岳・海難救助などの広域化、多様化する災害に対し、防災ヘリの機動性を生かした被害情報収集や捜索救助活動は大きな効果を発揮している。また、昨今の災害増加により防災ヘリによる活動の必要性は益々高まっており、安定的かつ継続的な防災ヘリ運航体制を確保していく必要がある。
iii) 防災行政無線の運用、管理、更新及び新たなシステムの構築による各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の設備を更新し、その設備を適正に管理・運用することにより、障害の発生件数を抑えるとともに災害発生時等における情報の収集・伝達に大いに寄与している。
iv) 関係団体との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 <ul style="list-style-type: none"> 防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者159名中、136名が今後の防災活動に関して大変参考になった、また22名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、H29年度より策定された防災士アドバイザー制度を活用しながら市町への支援を進める必要がある。 関係団体との災害協定締結は、必要に応じ、適宜行っている。
v) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の冗長化 <ul style="list-style-type: none"> システムは安定的に運用でき、死者も出ていないため効果はあった。 より効果を高めるため、あらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。
vi) スマートフォンアプリを活用した災害情報の収集 <ul style="list-style-type: none"> 県職員、市職員、災害時支援協定締結者に対しGIS写真スマートフォンアプリの活用を促し活用が見られるため効果はあった。 より効果を高めるため、今後もあらゆる機会をとらえ、普及に努めていく必要がある。

vii)防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 ・避難訓練や防災会議、出前講座などあらゆる機会をとらえ、土砂災害のメカニズム、前兆現象などを説明し、防災意識の向上を行った。 今後も積極的に取り組んでいく。
viii)災害時、避難所・福祉避難所等における災害時要支援者への福祉的支援の実施 ・災害福祉広域支援ネットワークが機能するためには福祉施設職員で構成する災害派遣福祉チームの登録の更新、及びチーム登録後、初めての研修会を実施した。 今後も引き続き、災害発生時に迅速に活動するため、発災時の連絡体制の確認や派遣チーム構成員の資質向上を継続して実施していく必要がある。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	総合防災情報ネットワークシステム事業	ツイッターでの発信や出前講座等の機会を捉え、総合防災ポータルサイトの更なる普及に努める。	⑤	総合防災ポータルサイトの提供する情報の拡充・整理に向けた市町村との協議を進め、防災・災害に関する県民への情報提供の充実を目指す。 総合防災ポータルサイトの普及については、引き続き他の情報ツール等を活用した効果的な周知方法を検討していく。	改善
2	取組項目 ii	雲仙岳噴火災害対策事業	令和元年度は、協議会1回、幹事会等計3回を開催して、溶岩ドーム崩壊における防災計画の検討や、雲仙岳噴火警戒レベルの見直し、退避壕整備計画の検討を進める。	⑤	令和2年度においても、雲仙岳火山防災計画の策定等、雲仙岳の火山防災対策を引き続き推進する。	現状維持
3	取組項目 iii	防災ヘリコプター運航事業	平成30年度は防災ヘリコプター運航委託会社において操縦士1名を新規に採用するなど今後も安定的かつ継続的な運航体制を確保できるよう事業改善を図った。	⑤	災害時の迅速な情報収集活動、山岳事故における救助活動、山林火災の空中消火などは、防災ヘリ以外での対応は困難であるが、飛行に伴う安全性は絶対であり、適切な運航経費を確保するとともに、消防庁によるヘリコプターの貸与に係る検討など安定的かつ継続的な運航体制を確保するための対応を検討していく。	改善
4	取組項目 iv	防災行政無線整備・維持管理事業	－	⑤	防災行政無線は地域住民の生命、身体、財産を災害から保護することを目的として運用しており、地域防災計画に基づく災害の予防や災害時における応急対策及び復旧活動に際して的確な情報収集・伝達体制の充実強化のために必要であるため維持管理事業は継続する。	現状維持
5	取組項目 v vii	自主防災組織結成推進事業	－	⑤⑨	熊本地震や平成30年九州北部豪雨をはじめ、近年頻繁に発生している豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が高まっていることから、市町に対する地域の自主防災組織の結成促進依頼、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などを活用しながら、市町に対する呼びかけだけでなく、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。	現状維持
6	取組項目 vi	河川砂防情報システム維持管理費	－	①	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	現状維持
7	取組項目 vi	砂防情報システム維持管理費	－	①	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	現状維持

8	取組 項目 viii	災害福祉広域支援 ネットワーク事業費	令和元年度では福祉関係団体と協議して発災時の具体的連絡体制の確認するとともに、具体的な活動マニュアルの作成の検討を行う。	⑤⑥	災害時における避難所・福祉避難所等への福祉的支援のため構築した行政、福祉関係団体によるネットワークをより実効性のあるものにするため、チームに職員を派遣する関係団体や避難所を開設する市町と多角的な検討を継続していく。また、災害時に派遣される保健医療関係など他チームとの連携のあり方について研究し、即効性のある、より効果的な派遣について検討していく。	改善
---	------------------	-----------------------	--	----	---	----

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点